

### 3 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

#### (1) 試算結果について (詳細については、15～16頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,016	23.2
(1)人件費	857	19.6
(2)退職手当引当金繰入等	96	2.2
(3)賞与引当金繰入額	63	1.4
物にかかるとコスト	1,075	24.6
(1)物件費	564	12.9
(2)維持補修費	63	1.4
(3)減価償却費	448	10.3
移転支的的なコスト	2,103	48.2
(1)社会保障給付	1,029	23.6
(2)補助費等	426	9.8
(3)他会計等への支出額	552	12.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	2.2
その他のコスト	173	4.0
(1)支払利息	156	3.6
(2)回収不能見込計上額	17	0.4
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	4,367	100.0
1 使用料・手数料	192	78.0
2 分担金・負担金・寄附金	54	22.0
経常収益 計 B	246	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,121	

平成21年度の普通会計の行政コストは、4,367億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,016億円(23.2%)、物にかかるコストが1,075億円(24.6%)、移転支出的なコストが2,103億円(48.2%)、その他のコストが173億円(4.0%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は246億円であり、内訳は使用料・手数料が192億円(78.0%)、分担金・負担金・寄附金が54億円(22.0%)で経常的行政コストと収入との差は4,121億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

## (2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
経 常 行 政 コ ス ト	316	289	27
人にかかるとコスト	75	75	0
物にかかるとコスト	76	72	4
移転支的的なコスト	153	130	23
その他のコスト	12	12	0

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	その他
経 常 行 政 コ ス ト	316	51	31	121	42	19	52
人にかかるとコスト	75	12	12	15	13	1	22
物にかかるとコスト	76	23	17	7	16	1	12
移転支的的なコスト	153	16	2	99	13	17	6
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で31万6千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2万7千円の増加となっていますが、これは、移転支的的なコストが2万3千円、人にかかるとコストが4千円の増加となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万1千円、教育に3万1千円、福祉に12万1千円、環境衛生に4万2千円のコストがかかっています。

# 川崎市行政コスト

自 平成 21 年

至 平成 22 年

## 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	85,669,107	19.6%	9,541,440	14,779,238	18,904,089	15,606,859
	(2)退職手当引当金繰入等	9,623,792	2.2%	716,409	1,451,596	1,861,480	1,515,223
	(3)賞与引当金繰入額	6,352,911	1.4%	4,933,327	325,232	314,439	721,335
	人にかかるコスト	101,645,810	23.2%	15,191,176	16,556,066	21,080,008	17,843,417
2	(1)物件費	56,390,038	12.9%	7,293,442	13,982,209	8,379,625	12,310,512
	(2)維持補修費	6,271,177	1.4%	4,233,320	412,969	298,584	627,906
	(3)減価償却費	44,832,828	10.3%	20,232,464	8,948,839	962,649	9,958,735
	物にかかるコスト	107,494,043	24.6%	31,759,226	23,344,017	9,640,858	22,897,153
3	(1)社会保障給付	102,912,832	23.6%		474,383	96,960,724	5,477,725
	(2)補助金等	42,602,015	9.8%	1,146,414	3,318,338	5,072,564	3,449,056
	(3)他会計等への支出額	55,226,427	12.6%	14,658,118	0	30,554,056	7,821,594
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,585,817	2.2%	6,078,889	33,193	2,999,976	410,360
	移転支出的なコスト	210,327,091	48.2%	21,883,421	3,825,914	135,587,320	17,158,735
4	(1)支払利息	15,601,561	3.6%				
	(2)回収不能見込計上額	1,688,908	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	17,290,469	4.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	436,757,413		68,833,823	43,725,997	166,308,186	57,899,305	
( 構 成 比 率 )			15.8%	10.0%	38.1%	13.2%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	19,261,493		6,719,162	788,717	2,899,109	3,361,028
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,365,126		297,557	51	2,644,892	2,104,022
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	24,626,619		7,016,719	788,768	5,544,001	5,465,050
d / a	5.6%		10.2%	1.8%	3.3%	9.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	412,130,794		61,817,104	42,937,229	160,764,185	52,434,255

# ト計算書（普通会計）

4月 1日

3月31日

（単位：千円）

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,170,072	11,909,380	12,562,842	1,195,187			0
116,126	1,181,971	2,662,366	118,621			0
0	0	58,578	0			0
1,286,198	13,091,351	15,283,786	1,313,808			0
1,735,206	1,570,258	10,625,906	97,067			395,813
33,013	95,712	569,673	0			
618,682	1,082,321	3,029,138	0			
2,386,901	2,748,291	14,224,717	97,067			395,813
22,546,197	259,496	6,457,736	348,148			4,066
877,549	0	0	0			1,315,110
56,091	129	7,179	0			0
23,479,837	259,625	6,464,915	348,148			1,319,176
				15,601,561		
					1,688,908	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,601,561	1,688,908	0
27,152,936	16,099,267	35,973,418	1,759,023	15,601,561	1,688,908	1,714,989
6.2%	3.7%	8.2%	0.4%	3.6%	0.4%	0.4%

							一般財源 振替額
69	83,441	623,340	0	0		0	4,786,627
47,522	0	182,679	0	0		0	88,403
47,591	83,441	806,019	0	0		0	4,875,030
0.2%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
27,105,345	16,015,826	35,167,399	1,759,023	15,601,561	1,688,908	1,714,989	4,875,030

[参考]

## 1 前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」などの増により、全体で前年度比404億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が3億円の減となったものの、分担金・負担金・寄附金は3億円の増となっており全体での増減はありません。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して404億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,016	1,020	4
(1)人件費	857	870	13
(2)退職手当引当金繰入等	96	87	9
(2)賞与引当金繰入額	63	63	0
物にかかるコスト	1,075	1,026	49
(1)物件費	564	524	40
(2)維持補修費	63	63	0
(3)減価償却費	448	439	9
移転支出的なコスト	2,103	1,756	347
(1)社会保障給付費	1,029	935	94
(2)補助金等	426	192	234
(3)他会計等への支出額	552	550	2
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	79	17
その他のコスト	173	161	12
(1)支払利息	156	150	6
(2)回収不能見込計上額	17	11	6
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,367	3,963	404
1 使用料・手数料	192	195	3
2 分担金・負担金・寄附金	54	51	3
経常収益合計 B	246	246	0
(差引)純経常行政コスト B - A	4,121	3,717	404

## 2 区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が688億円(15.8%)、教育が437億円(10.0%)、福祉が1,663億円(38.1%)、環境衛生が579億円(13.2%)となっており、この4区分で3,367億円と、全体の75%以上を占めています。

このほかに、産業振興が272億円(6.2%)、総務が360億円(8.2%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割合が大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいため、「移転支出的なコスト」が全体の8割を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、産業振興は、定額給付金の給付により、8割以上が「移転支出的なコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経常行政コスト	688 (100.0%)	437 (100.0%)	1,663 (100.0%)	579 (100.0%)	272 (100.0%)	360 (100.0%)
人にかかるコスト	152 (22.1%)	166 (38.0%)	211 (12.7%)	178 (30.7%)	13 (4.8%)	153 (42.5%)
物にかかるコスト	317 (46.1%)	233 (53.3%)	96 (5.8%)	229 (39.6%)	24 (8.8%)	142 (39.4%)
移転支出的なコスト	219 (31.8%)	38 (8.7%)	1,356 (81.5%)	172 (29.7%)	235 (86.4%)	65 (18.1%)

## 3 行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成21年度の経常収益は、合計246億円で、行政コストの5.6%となっており経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは4,121億円となっています。

経常収益のうち使用料手数料は全体で192億円、そのうち生活インフラ・国土保全が67億円、福祉が29億円、環境衛生が34億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で54億円、そのうち生活インフラ・国土保全が3億円、福祉が26億円、環境衛生が21億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経 常 行 政 コ ス ト	688	437	1,663	579	272	360
使 用 料 ・ 手 数 料	67	8	29	34	0	6
分担金・負担金・寄附金	3	0	26	21	1	2
純 経 常 行 政 コ ス ト	618	429	1,608	524	271	352

#### 4 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、福祉では事業活動が人的サービスを主にしているため「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経 常 行 政 コ ス ト	688	437	1,663	579	272	360
人にかかるコスト A	152	166	211	178	13	153
物にかかるコスト B	317	233	96	229	24	142
有 形 固 定 資 産 C	29,768	8,255	764	2,657	363	1,372
A ÷ C	0.5%	2.0%	27.6%	6.7%	3.6%	11.2%
B ÷ C	1.1%	2.8%	12.6%	8.6%	6.6%	10.4%

## 5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成21年度分を公表していない都市もあるため、平成20年度の数値で比較しています。

千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

他都市平均は本市を含まない

### (1) 経常行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)	仙台市 (H20)
人にかかるコスト	(23.2%) 1,016	(25.7%) 1,020	(21.4%) 1,009	(17.1%) 1,060	(21.6%) 663
物にかかるコスト	(24.6%) 1,075	(25.9%) 1,026	(27.5%) 1,259	(26.9%) 1,662	(32.8%) 1,011
移転支出的なコスト	(48.2%) 2,103	(44.3%) 1,756	(46.1%) 2,296	(50.5%) 3,121	(40.3%) 1,241
その他のコスト	(4.0%) 173	(4.1%) 161	(5.0%) 268	(5.5%) 339	(5.3%) 163
合計	(100.0%) 4,367	(100.0%) 3,963	(100.0%) 4,832	(100.0%) 6,182	(100.0%) 3,078

区 分	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)
人にかかるコスト	(20.4%) 617	(19.6%) 752	(18.3%) 2,028	(22.2%) 555	(23.9%) 504
物にかかるコスト	(32.8%) 989	(25.0%) 961	(25.6%) 2,847	(30.2%) 755	(30.7%) 647
移転支出的なコスト	(43.6%) 1,316	(49.2%) 1,888	(47.2%) 5,254	(44.6%) 1,114	(41.9%) 882
その他のコスト	(3.2%) 98	(6.2%) 236	(8.9%) 995	(3.0%) 75	(3.5%) 74
合計	(100.0%) 3,019	(100.0%) 3,837	(100.0%) 11,124	(100.0%) 2,499	(100.0%) 2,108

区 分	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)
人にかかるコスト	(21.5%) 479	(24.3%) 1,772	(24.3%) 1,266	(19.8%) 2,483	(24.2%) 657
物にかかるコスト	(35.2%) 782	(21.9%) 1,598	(21.9%) 1,144	(22.5%) 2,822	(26.6%) 721
移転支出的なコスト	(39.5%) 878	(49.2%) 3,596	(49.5%) 2,581	(53.0%) 6,657	(46.4%) 1,260
その他のコスト	(3.8%) 83	(4.6%) 336	(4.3%) 223	(4.7%) 597	(2.8%) 75
合計	(100.0%) 2,222	(100.0%) 7,303	(100.0%) 5,215	(100.0%) 12,559	(100.0%) 2,713

区 分	神戸市 (H20)	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
人にかかるコスト	(23.1%) 1,373	(22.9%) 441	(22.9%) 915	(19.5%) 716	(18.3%) 878
物にかかるコスト	(26.3%) 1,561	(28.2%) 542	(21.7%) 864	(31.5%) 1,150	(28.1%) 1,344
移転支出的なコスト	(41.8%) 2,470	(45.5%) 875	(50.2%) 2,003	(43.9%) 1,603	(47.8%) 2,287
その他のコスト	(8.8%) 519	(3.4%) 65	(5.2%) 205	(5.1%) 185	(5.8%) 280
合計	(100.0%) 5,923	(100.0%) 1,923	(100.0%) 3,987	(100.0%) 3,654	(100.0%) 4,789

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

## (2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)	仙台市 (H20)
人にかかるコスト	(23.3%) 74	(25.7%) 75	(21.4%) 72	(17.1%) 56	(21.6%) 66
物にかかるコスト	(24.5%) 78	(26.0%) 76	(27.5%) 92	(26.8%) 88	(32.7%) 100
移転支出的なコスト	(48.1%) 153	(44.2%) 129	(46.1%) 157	(50.6%) 166	(40.2%) 123
その他のコスト	(4.1%) 13	(4.1%) 12	(5.0%) 17	(5.5%) 18	(5.5%) 17
合計	(100.0%) 318	(100.0%) 292	(100.0%) 338	(100.0%) 328	(100.0%) 306

区 分	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)
人にかかるコスト	(20.6%) 52	(19.5%) 81	(18.2%) 56	(22.2%) 69	(23.9%) 70
物にかかるコスト	(32.9%) 83	(24.9%) 103	(25.6%) 79	(30.2%) 94	(30.7%) 90
移転支出的なコスト	(43.3%) 109	(49.3%) 204	(47.4%) 146	(44.7%) 139	(42.0%) 123
その他のコスト	(3.2%) 8	(6.3%) 26	(8.8%) 27	(2.9%) 9	(3.4%) 10
合計	(100.0%) 252	(100.0%) 414	(100.0%) 308	(100.0%) 311	(100.0%) 293

区 分	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)
人にかかるコスト	(21.4%) 60	(24.4%) 82	(24.2%) 91	(19.7%) 98	(24.3%) 79
物にかかるコスト	(35.2%) 99	(22.0%) 74	(22.1%) 83	(22.6%) 112	(26.5%) 86
移転支出的なコスト	(39.5%) 111	(49.1%) 165	(49.5%) 186	(52.9%) 263	(46.4%) 151
その他のコスト	(3.9%) 11	(4.5%) 15	(4.2%) 16	(4.8%) 24	(2.8%) 9
合計	(100.0%) 281	(100.0%) 336	(100.0%) 376	(100.0%) 497	(100.0%) 325

区 分	神戸市 (H20)	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
人にかかるコスト	(23.1%) 91	(22.9%) 64	(22.9%) 78	(19.6%) 73	(18.2%) 62
物にかかるコスト	(26.5%) 104	(28.2%) 79	(21.7%) 74	(31.5%) 117	(27.9%) 95
移転支出的なコスト	(41.7%) 164	(45.3%) 127	(50.1%) 171	(43.8%) 163	(48.0%) 163
その他のコスト	(8.7%) 34	(3.6%) 10	(5.3%) 18	(5.1%) 19	(5.9%) 20
合計	(100.0%) 393	(100.0%) 280	(100.0%) 341	(100.0%) 372	(100.0%) 340

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが8番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。